

[成果情報名] 認定農業者における経営管理能力と法人化意向

[要約] 法人化を意向する認定農業者は、経営管理能力が比較的高い傾向にある。法人化支援の際には、個々の経営管理能力を把握したうえで、それぞれの経営管理能力の発展段階に応じた支援策を講じることが重要である。

[キーワード] 認定農業者、経営管理能力、法人化支援

[担当] 三重県農業研究所 地域連携研究課

[分類] 研究

[背景・ねらい]

平成 26 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「法人経営体数を 2023 年までに 5 万法人とする」を成果目標に掲げ、県の法人化推進体制の強化が求められている。法人化推進の主な対象である認定農業者は、地域農業の担い手として位置づけられ、重点的な支援が講じられてきている。しかし、認定農業者の営農類型や経営改善計画の達成状況は様々であり、個々の認定農業者の経営管理能力を把握したうえで法人化推進を行う必要がある。

そこで、本調査ではより効果的な法人化推進に向けて、県内の認定農業者を対象に法人化の意向を把握するとともに、経営管理能力を定量化し法人化意向との関連を明らかにする。

[成果の内容・特徴]

1. 認定農業者の作目は土地利用型 51%、野菜 17%、茶 9%、果樹 10%、花 6%、畜産 6%、その他 2%であった。販売金額は 1 千万円未満が 56%、1～3 千万円未満が 30%、3～5 千万円未満が 7%、5 千万円以上が 8%であった。後継者は 42%が有り、34%が無し、24%が未定であった（いずれも無回答を除く。表省略）。
2. 経営管理に関する自己評価の因子分析の結果、「販売管理因子」「事業計画性因子」「労働環境因子」「作業管理因子」「情報活用因子」「財務安全性因子」「財務管理因子」の 26 項目 7 因子構造となった(表 1)。
3. 個人毎に 7 つの因子得点を算出し、0.4 以上の因子得点が 4 つ以上あった認定農業者を経営管理能力「高」、-0.4 以下の因子得点が 4 つ以上あった認定農業者を経営管理能力「低」、それ以外を経営管理能力「中」と分類した。法人化の意向別に経営管理能力を見ると、法人化の意向が強い経営体は経営管理能力が高い傾向にあることが明らかになった(図 1)。しかし、経営管理能力「中」「低」の者も法人化の意向を持っているため、法人化支援を行う際には、経営管理能力の発展段階に応じて、個々の認定農業者に合わせた支援が必要となる。

[成果の活用面・留意点]

1. この成果は、担い手対策を実施する行政担当者が、法人化支援策を立案する際に参考となる。

[具体的データ]

表1 経営管理に関する自己評価の因子分析結果

	1. 販売 管理 因子	2. 事業 計画性 因子	3. 労働 環境 因子	4. 作業 管理 因子	5. 情報 活用 因子	6. 財務 安全性 因子	7. 財務 管理 因子
現在、複数の販売ルートを持っており、それらを適切に組み合わせている	.849	-.040	-.020	-.080	-.068	-.075	.036
顧客からの要望を掴むための仕組みを持ち、十分活用している	.831	-.007	-.006	.081	-.067	.073	-.140
合理的な販売活動のため、消費者動向の把握、市場の調査等を行っている	.814	.045	-.048	.006	.007	.105	-.141
実需者（卸売者や小売業者など）との十分な交渉力を持っている	.788	.032	.048	-.106	-.003	-.022	-.001
販売額の変動の原因について検討している	.785	-.013	-.049	-.035	.023	-.034	.097
農産商品に関するクレームには迅速に対応し、正確な記録を残している	.589	.026	-.093	.152	.016	.060	-.009
資材の購買に当たりいくつかの販売店の価格を調べている	.484	.050	-.034	-.064	.203	-.038	.033
中・長期経営計画を具現化するため、6か月、1か年等の短期計画が立てられている	-.027	1.068	-.012	-.120	-.047	.039	-.041
それら経営計画は作目・部門ごとに建てられている	.048	.942	.022	-.109	-.007	.000	-.040
経営計画の数値と実績の比較検討が適切に行われている	.013	.740	.045	.062	-.064	.004	.051
経営者として明確な経営理念を持っている	.090	.410	.018	.303	.018	-.059	.026
常に現場を回り問題点の把握に努めている	-.053	.405	-.015	.253	.131	-.061	.052
家族員、雇用者の休日は定期的に取りれるようになっている	-.027	.024	.887	-.092	-.017	-.020	-.036
家族員の労働時間は適切である(家族員は過重労働になっていない)	-.154	.026	.863	-.003	.057	.053	-.091
労働環境は整頓され働きやすい	.140	.010	.559	.107	-.034	.012	.046
経営内容に関する家族員の意思疎通は十分図られている	.162	-.029	.475	.084	.006	.026	.064
作業改善を積極的に行っている	-.142	.067	-.086	.860	.030	.014	.019
現在の作業体系は効率的である	.014	-.047	-.001	.810	-.169	.095	-.042
作業者の安全管理は十分である	.020	-.100	.102	.748	.023	-.017	-.086
作業者は日々の作業結果(作業時間、生産量、作業条件等)を作業日誌に記録している	.064	.034	-.033	.411	.096	-.068	.025
情報を得るために、積極的に研修会・勉強会等に出席している	-.047	-.090	.047	-.042	1.003	-.007	-.016
研修で得た知識や技術を経営の中で積極的に活用している	.047	.078	-.044	-.013	.816	.047	-.033
子供の就学、住宅建築、老後の生活のための資金は計画的に準備している	-.006	.021	.006	.013	.027	.860	-.017
借入金に対する支払い能力は十分である	.011	-.033	.063	.028	.008	.630	.124
複式簿記による記帳管理を正確に行っている	-.013	-.047	-.050	-.061	-.041	.004	.859
収入と費用を把握し、農業経営管理に役立たせている	.015	.070	-.039	.003	.019	.118	.746

注1) 自経営の経営管理状況について、30項目を「とてもそう思う」「そう思う」「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」の5段階で自己評価してもらった。

注2) 因子抽出法: 最尤法 回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法を用いた。

注3) 因子分析の実施に当たっては、共通性の低かった後継者候補の有無にかかわる1項目をあらかじめ除外した。

注4) 因子負荷量が0.400以下の項目は除去し、因子負荷量が0.400以上を太字で示した

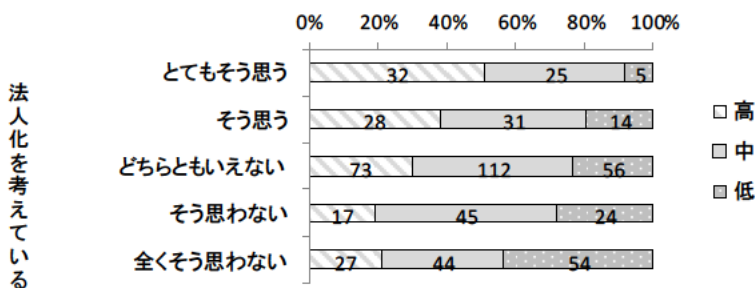


図1 法人化の意向と経営管理能力

注1: 独立性検定の結果、5%水準で有意

注2: 無回答を除いた587件で分析、グラフ内数字は実数

(飯場聡子)

[その他]

研究課題名: 新たな農業の担い手発掘事業

予算区分: 国費(執行委任)

研究期間: 2017年度 研究担当者: 飯場聡子